

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月26日

商船三井健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	26062
組合名称	商船三井健康保険組合
形態	単一
業種	運輸業

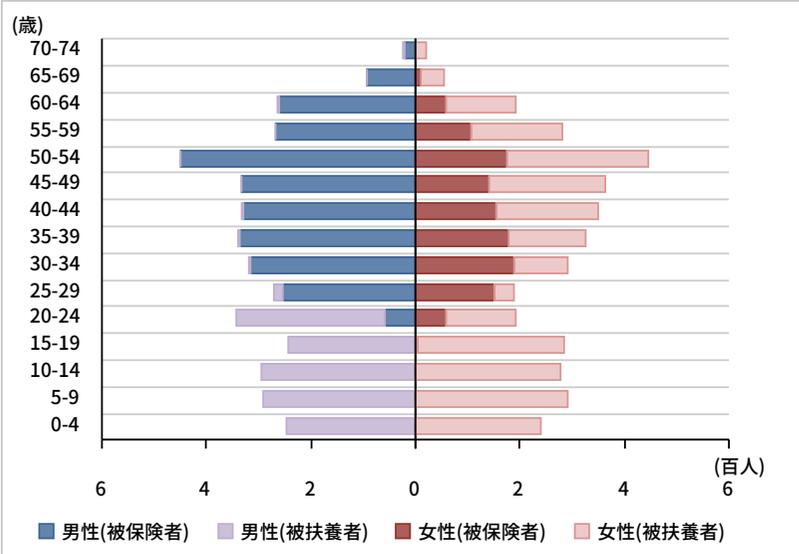
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,202名 男性68% (平均年齢44.7歳) * 女性32% (平均年齢41.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	8,072名	-名	-名
適用事業所数	30カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	30カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	80‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	5	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,520 / 3,099 = 81.3 %	
	被保険者	1,941 / 2,089 = 92.9 %	
	被扶養者	579 / 1,010 = 57.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	152 / 424 = 35.8 %	
	被保険者	145 / 381 = 38.1 %	
	被扶養者	7 / 43 = 16.3 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	20,700	4,926	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	10,690	2,544	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	29,100	6,925	-	-	-	-
	疾病予防費	111,250	26,475	-	-	-	-
	体育奨励費	6,860	1,633	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	178,600	42,504	0	-	0	-
経常支出合計 …b	3,327,030	791,773	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.37						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	60人	25～29	253人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	316人	35～39	335人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	329人	45～49	331人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	448人	55～59	268人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	259人	65～69	94人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	20人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	59人	25～29	151人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	190人	35～39	177人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	154人	45～49	139人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	174人	55～59	105人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	57人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	247人	5～9	291人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	296人	15～19	245人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	284人	25～29	18人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	240人	5～9	292人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	279人	15～19	282人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	135人	25～29	37人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	102人	35～39	149人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	194人	45～49	222人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	270人	55～59	174人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	132人	65～69	46人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	20人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被保険者の男女比は7：3。男女とも50代前半が比較的多く、女性被保険者30代が多い。
 平均年齢は若干高めである。
 事業所数は30と全体規模に比して多い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

当健保組合で実施している保健事業は、40歳以上の被保険者・被扶養者の生活習慣病予防と女性全加入者の婦人科健診が中心である。特定健診受診率向上、特定保健指導実施率向上、婦人科健診受診率向上のため、個人への働きかけは、もちろんのこと、事業所への情報提供と更なる事業所との連携を推し進めていく必要がある。重症化予防事業については、母体事業所では産業医が強力に推進中であるが、特定健診結果と翌年の健診・受診状況を把握できる健保組合が、重症化予防の受診勧奨を行うことも検討していく。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者・任意継続被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（人間ドック）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	育児指導書配布
保健指導宣伝	事業所担当者連絡会議
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	前期高齢者の健康維持増進支援
保健指導宣伝	ポリファーマシー
疾病予防	定期健康診断への補助
疾病予防	人間ドック・脳ドック
疾病予防	婦人科単独健診（被保険者・被扶養配偶者）
疾病予防	共同健診（40歳以上の被扶養配偶者・任意継続被保険者対象）
疾病予防	歯科・口腔ケア
疾病予防	生活習慣病重症化予防（腎通知）
疾病予防	生活習慣病重症化予防（受診者へのサポート）
体育奨励	スポーツクラブ
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康教育
3	メンタルヘルス
4	保健指導

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被扶養者・任意継続被保険者)	生活習慣病予防・重症化予防を目的に特定健診実施率向上を図る。	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	けんぽ共同健診に参加。令和4年度の被扶養者健診受診率57%と相対的に高位にある。	けんぽ共同健診が定着。年度初めの受診案内郵送に加えて、2回の受診勧奨ハガキの郵送。	更なる受診率の向上。	4	
	3	特定健康診査(人間ドック)	人間ドック受診による疾病の早期発見、重症化予防を図るとともに、特定健診受診率向上も目指す。	全て	男女	40～74	加入者全員	令和5年度よりイーウェル社に受診手配代行を委託し、約2000の機関での受診が可能であり、被保険者、被扶養者が受診。	多数の機関での受診機会の提供。WEB・アプリによる予約手配が可能となり利便性が向上。	オプション拡大。	4	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	加入者の生活習慣病の重症化予防、健康維持を目的に特定保健指導を実施するもの。	全て	男女	40～65	基準該当者	令和4年度より被保険者についてはフィットプラス、RIZAPに委託を開始し、被扶養者はけんぽ共同健診ワンストップ事業を利用。	令和3年度より実施頻度を増やし、事業所と連携して対象者に通知し、タイムリーな実施を図る。	特定保健指導の意義・効果の広報・周知。	3	
保健指導宣伝	2	医療費通知	Webによる医療費通知の提供により加入者の医療費への関心を高めていく。	全て	男女	0～74	加入者全員	平成30年度からWEBによる医療費通知を実施。同WEBではジェネリック差額情報を提供。	WEBによる利便性の向上。	-	4	
	2,5	育児指導書配布	育児専門誌を送付することにより、家族の健康をサポートすることを目的とする。	全て	女性	20～50	基準該当者	出産育児一時金を申請した加入者に育児専門誌を送付。1年目は月間誌、2年目は季刊誌。	信頼のおける専門誌による最新情報、安心の提供。	特になし。	4	
	1,2	事業所担当者連絡会議	事業所との連携、コミュニケーション強化。	全て	男女	20～60	その他	事業所との連携強化のため年一回開催。	-	-	-	
	2,5	ジェネリック医薬品利用促進	加入者の医療費への意識啓蒙と医療費適正化。	全て	男女	0～74	基準該当者	医療費通知と合わせて差額通知をWEBに掲載。利用促進シールを社会保険ガイド送付時、新規加入者向けに配布。	-	-	-	
	4,5	前期高齢者の健康維持増進支援	前期高齢者の健康維持。増進。	全て	男女	65～74	被保険者,被扶養者	前期高齢者向け情報冊子の年2回送付、疾病予防プログラムの提供(希望者)。	-	-	-	
	4	ポリファーマシー	多剤利用者への勧奨による有害事象の回避。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	多剤利用者への勧奨通知(年1回)	-	-	-	
疾病予防	3	定期健康診断への補助	事業所と連携し、定期健康診断又は人間ドックにて年に1度必ず特定健診を受診するよう、被保険者に働きかけ、結果を漏れなく入手、データ反映する。	全て	男女	18～74	被保険者	事業所健診の際に法定健診以外の胃部検査等の健診項目への補助を実施。	被保険者の健康状態の確認、疾病の早期発見の機会の提供。	-	-	
	3	人間ドック・脳ドック	人間ドック受診により疾病の早期発見、重症化予防につなげる。	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	40歳以上加入者に人間ドック受診時の補助を実施。	-	-	-	
	3	婦人科単独健診(被保険者・被扶養配偶者)	40歳未満の女性に対しても、婦人科検診の機会を提供し、婦人科疾病の予防と早期発見につなげる。	全て	女性	18～74	基準該当者	婦人科検診受診促進のため、けんぽ共同健診による単独検診を提供。	-	-	-	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
	3	共同健診 (40歳以上の被扶養配偶者・任意継続被保険者対象)	被扶養者、任意継続の健康維持増進のために施設型と巡回型健診を実施し、特定健診実施率も向上させる。	全て	男女	40～74	基準該当者	被扶養者、任継者にけんぽ共同健診の中で施設型・巡回型を実施。	-	-	-
	3	歯科・口腔ケア	歯科未受診者への受診勧奨により健康維持、重症化予防を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	令和4年度より事業を開始し、令和5年度はWEBセミナー・30日トライアルの実施に加えて、無料歯科健診を提供。	-	約半分の歯科未受診者への広報・勧奨。	2
	4	生活習慣病重症化予防(腎通知)	慢性腎臓病高リスク者の重症化予防。	全て	男女	40～74	基準該当者	健診結果に基づく慢性腎臓病高リスク者への受診勧奨。	-	-	-
	4	生活習慣病重症化予防(受診者へのサポート)	生活習慣病受診者の重症化予防。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	生活習慣病受診者の生活改善サポートを実施。	-	-	-
体育奨励	5	スポーツクラブ	40歳になる前から運動習慣をつけることで、生活習慣病の予防。	全て	男女	16～74	加入者全員	コナミとの法人契約により、補助を実施。RIZAP法人会員としてchocoZap入会手数料無料提供。	-	利用者の低迷(特にコロナ以降)。	2

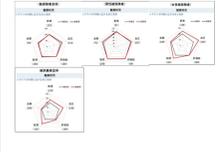
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

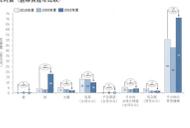
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

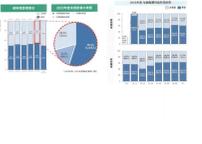
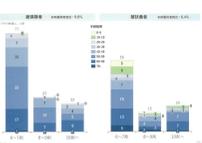
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	【目的】社員の健康管理 【概要】安衛法に基づく定期健診	被保険者	男女	20 ～ 74	各事業所が契約健診機関と提携して実施	勤務時間での実施（会場が事業所の場合と外部の場合あり。）	事後措置の徹底。	有
健康教育	【目的】健康意識の醸成 【概要】各階層別での研修	被保険者	男女	20 ～ 74	階層別研修や母体事業所のグループ会社総務担当部長会にて随時研修実施。 昼休みにウォーキングやストレッチの講師による教室開催。	産業医・カウンセラー等専門家による実態に即した研修の実施。	特になし。	無
メンタルヘルス	【目的】健康保持増進及び職場環境改善。 【概要】セルフチェックツールの導入。	被保険者	男女	20 ～ 74	定期的なストレスチェックの実施と結果のフィードバックの実施。 希望者は、専門職によるカウンセリング実施。	外部機関・専門職の起用。	Web対応が難しい社員の実施率向上。	無
保健指導	【目的】重症化予防 【概要】定期健診・人間ドック結果に基く保健指導。	被保険者	男女	20 ～ 74	医務室産業医が従業員の健診結果に対し、重症化予防のために保健指導実施。（母体事業所）	医務室にて従業員の健診結果を経年管理。	健保組合が実施する特定保健指導と重複する場合あり、対象者にとっては、2種類の指導の棲み分けが理解しづらい。	無

STEP 1-3 基本分析

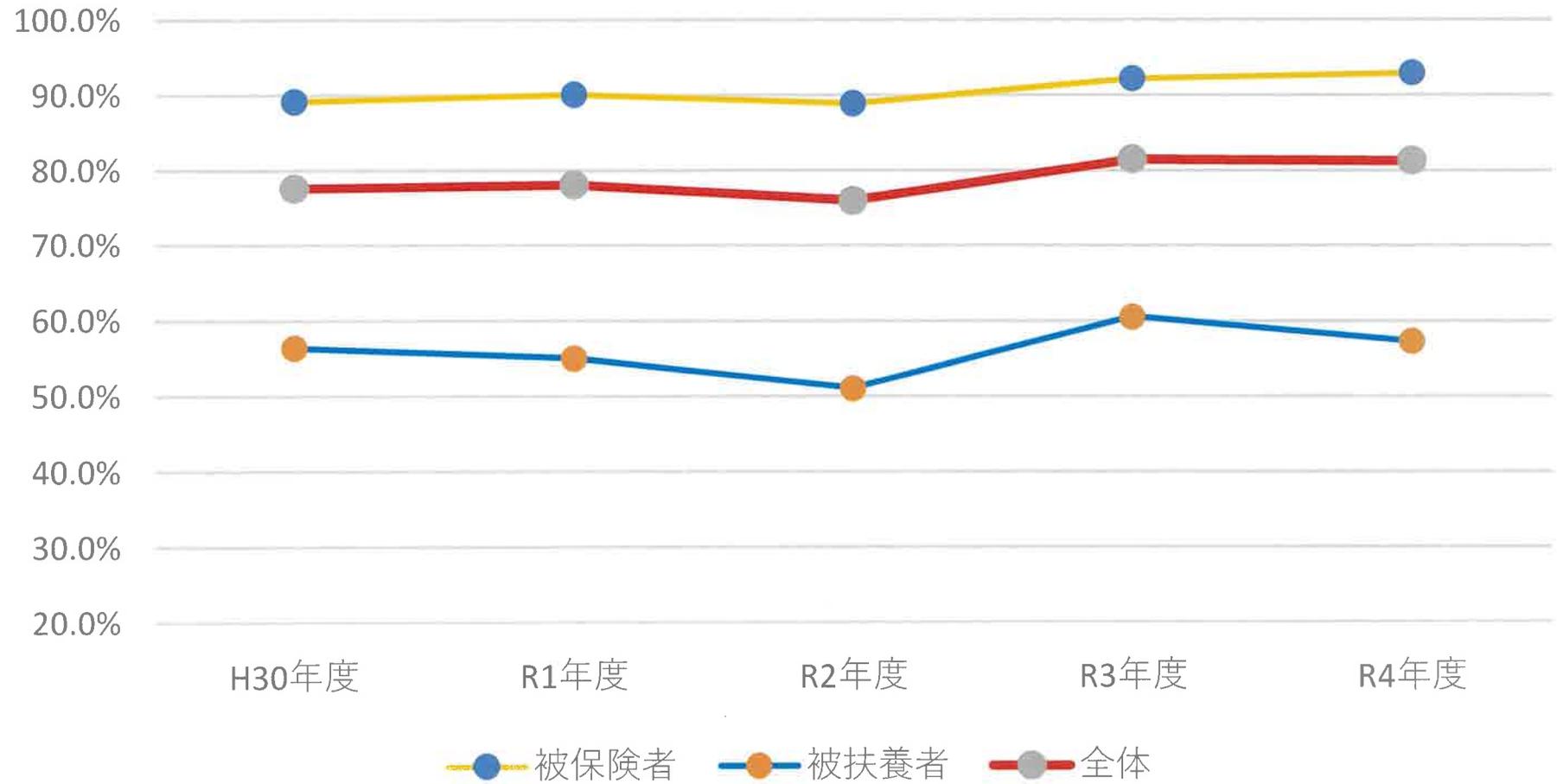
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	第2期を通じて改善しており、引き続き受診率向上を図る。被保険者は100%を目指し、事業所への働きかけを継続。被扶養者については約6割で推移しており、積み上げが必要。単年度未受診者、2年未受診者毎に内容を変えた受診勧奨を実施して継続する。40代前半の被扶養者受診率が低い点は要注意。
イ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	第2期を通じて実施率は改善傾向。被扶養者は対象者は多くないものの、指導で期待できる効果等の広報・周知に努め更なる改善を図る。被保険者については引き続き事業所経由の勧奨による協力を得ながら、指導の有用性等の情報提供の改善に努め、実施率の向上を図る。
ウ		特定保健指導対象者比率推移	特定保健指導分析	対象者比率は減少傾向にあり今後とも低減を目標とする。対象者のうち、リピーター対象者の割合が高い。R4年度の服薬者割合は22.5%とH30年度に比して3.7ポイント増加している。
エ		内臓脂肪症候群割合推移	特定健診分析	割合は減少傾向にあり、健保組合平均も下回っている。引き続きの低減を目標とする。
オ		健康状況	特定健診分析	健康状況は全体的に良好。唯一男性被保険者の血糖リスクが他健保平均を僅かに上回っている。

カ		健康マップ（生活習慣病リスク分布）	健康リスク分析	<p>正常群の割合が被保険者、被扶養者とも減少している。被保険者の重症化群は増加している。</p> <p>生活習慣病の医療費はH30年度から15.9%減少している。患者当たり医療費が減少し受療率が増加していることから重症化予防が一定の効果を発揮しているように見受けられる。</p>
キ		疾病・医療費分析	医療費・患者数分析	<p>新生物、循環器系疾病の医療費割合の順位が下がり、患者当たり医療費の低い呼吸器系疾病比率がトップとなったが、新生物の医療費割合は依然として高い。</p> <p>医療費ではR4年度については100万円以上の高額レンジは前年度比では増えていない。</p>
ク		CKD重症化予防	健康リスク分析	<p>重症度リスクが悪化した層が一定数おり、高リスクで腎疾患での未受診者も一定数存在。腎不全の患者数は増加しており、重症化となる前の段階でとどめることが求められる。</p>
ケ		がん対策	医療費・患者数分析	<p>その他がんと除き、肺がん、乳がんの順に多い。早期発見、早期治療による対策が重要である。</p> <p>便潜血における陽性者のうち再検査受診率が50%を切っている。未受診者に早期受診を促すことが必要である。</p>
コ		生活習慣	特定健診分析	<p>全体的に良好。女性被保険者は運動習慣の少ない、リスク者割合が他健保平均より高い。男性被保険者は飲酒習慣の多い、リスク者割合が高い。</p>

サ		喫煙率推移	特定健診分析	喫煙率は減少している。禁煙をサポートするプログラムを導入する。
シ		歯科受診状況	医療費・患者数分析	R4年度において、45.8%と約半数が歯科受診なく、そのうち3年連続未受診者は55.1%。年齢別では20～29歳代が最も受診率が低い。う蝕又は歯周病にて治療中患者のうち、一定数が重度疾患にて受診しており、重症化予防のための定期（早期）受診を促す必要がある。
ス		後発医薬品使用割合推移	後発医薬品分析	利用率は改善している。引き続き利用率向上を目指す。
セ		ポリファーマシー	医療費・患者数分析	多剤使用者が一定数おり、有害事象が発生している可能性もある。

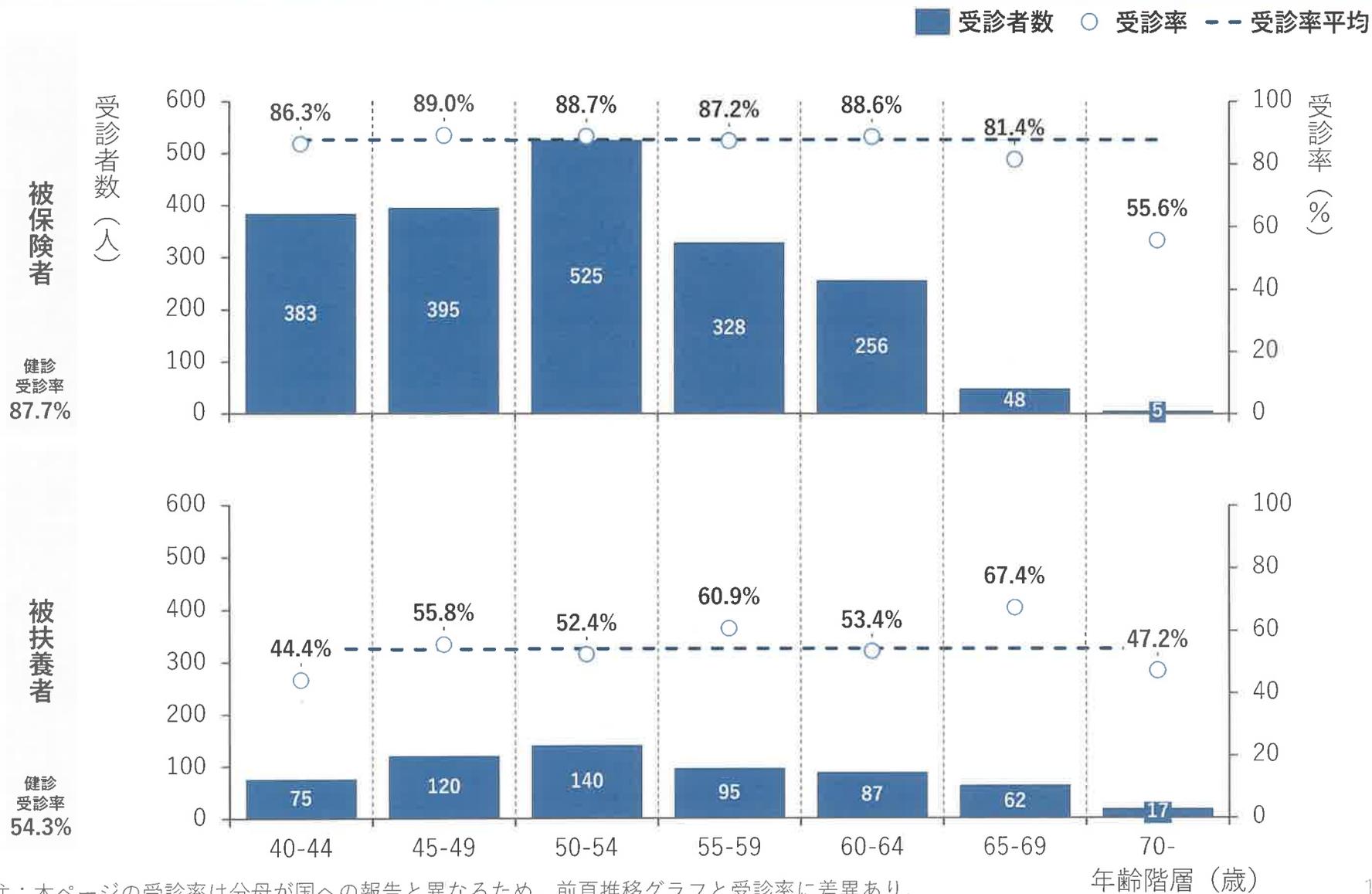
特定健診受診率推移



特定健康診査 〈年齢階層別 健診受診率〉

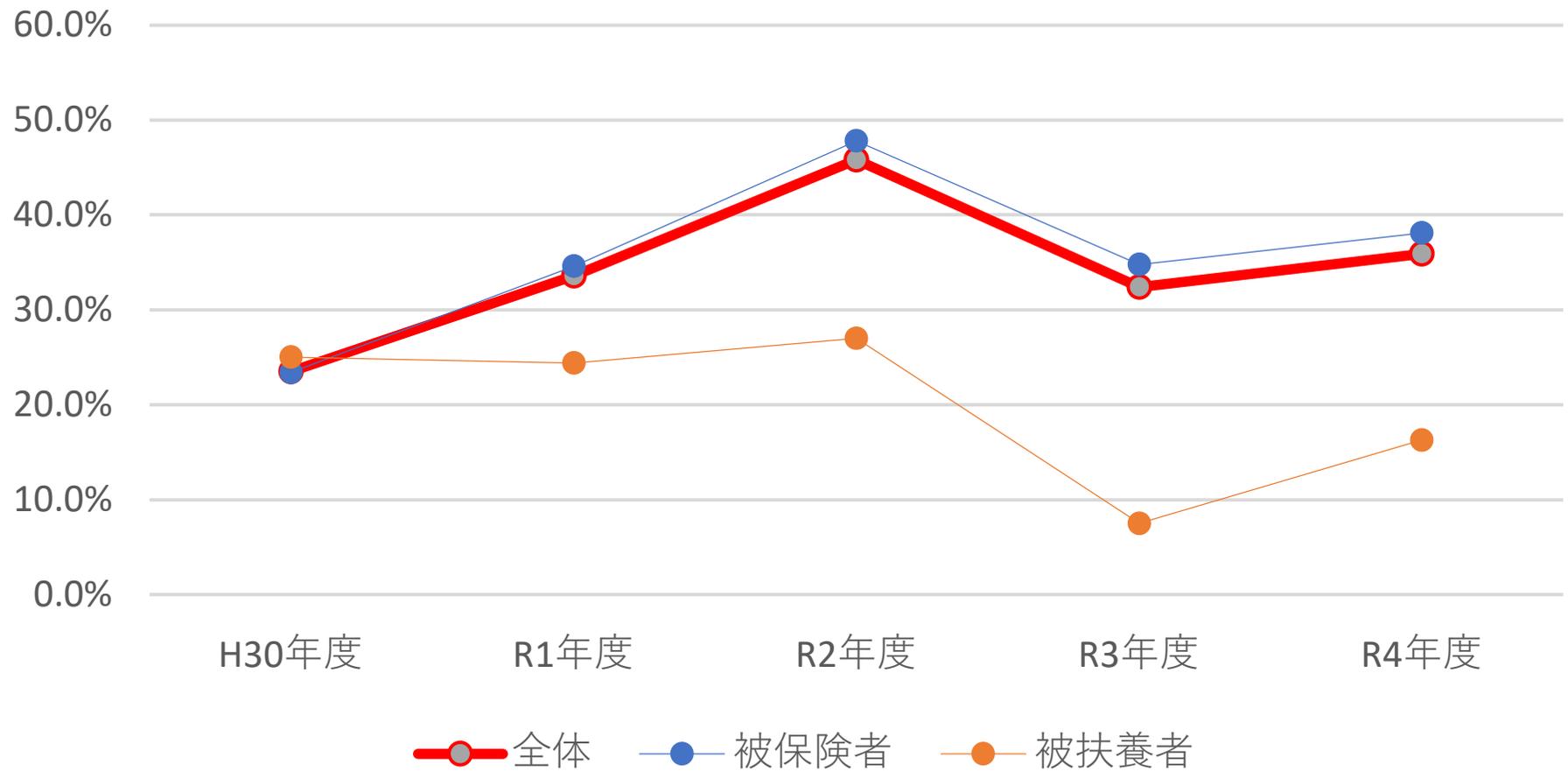
※対象：2022年度継続在籍者
 ※年齢：2022年度末40歳以上

2022年度 年齢階層別健診受診率

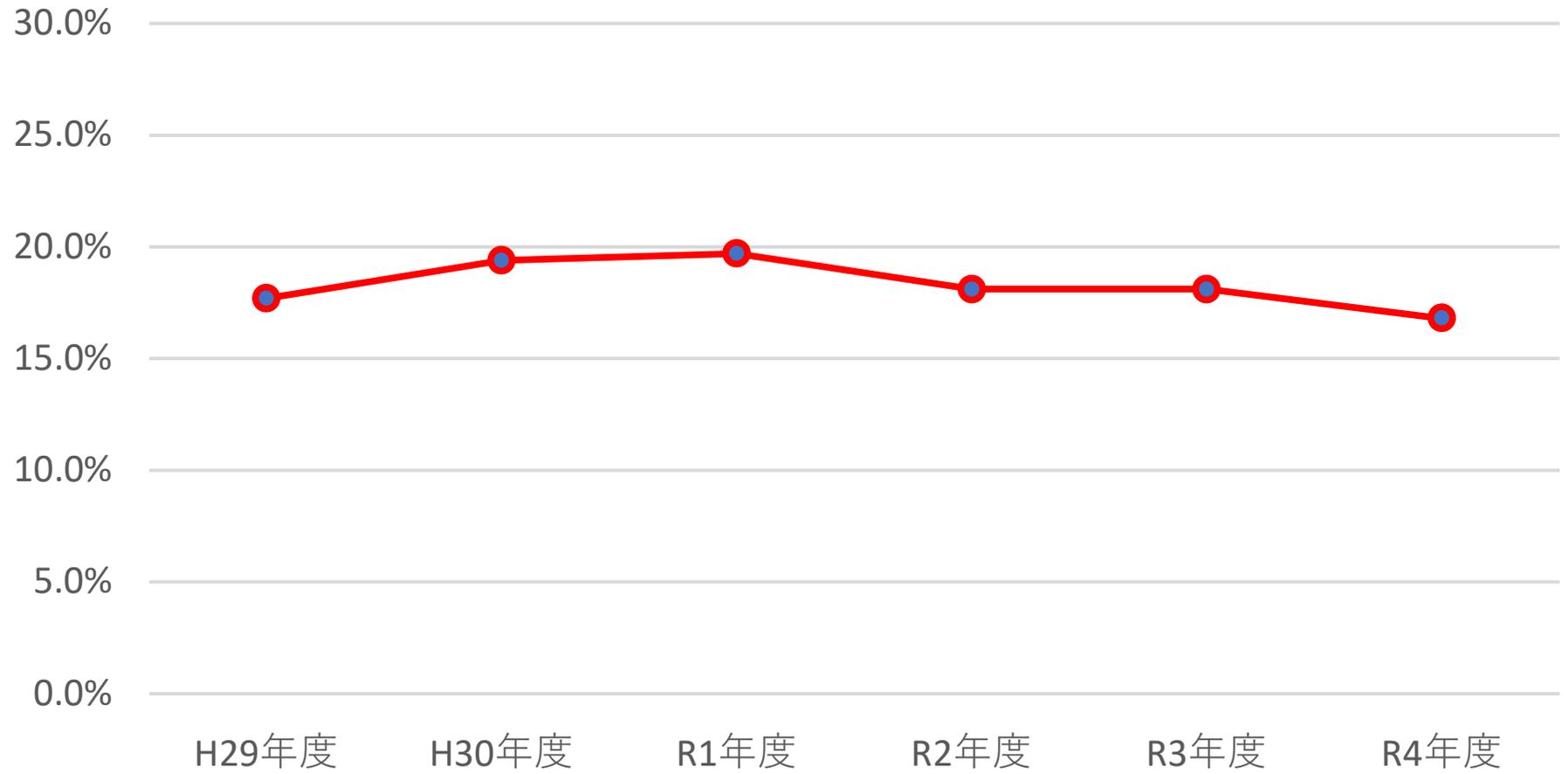


© JMDC Inc. 注：本ページの受診率は分母が国への報告と異なるため、前頁推移グラフと受診率に差異あり。

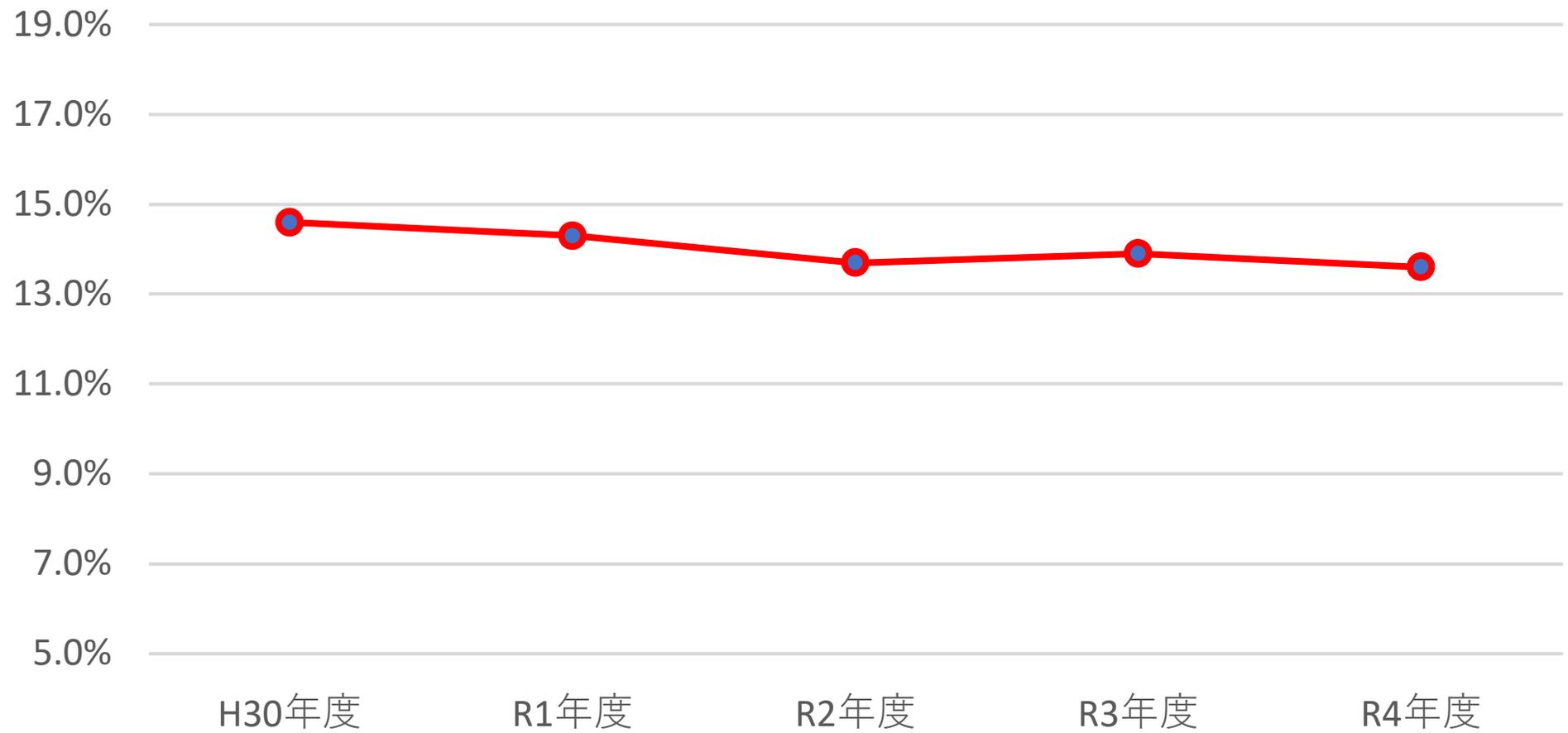
特定保健指導実施率推移



特定保健指導対象者比率推移



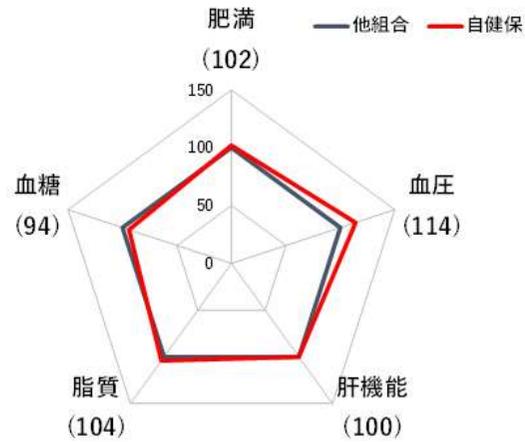
内蔵脂肪症候群割合推移



〈被保険者全体〉

健康状況

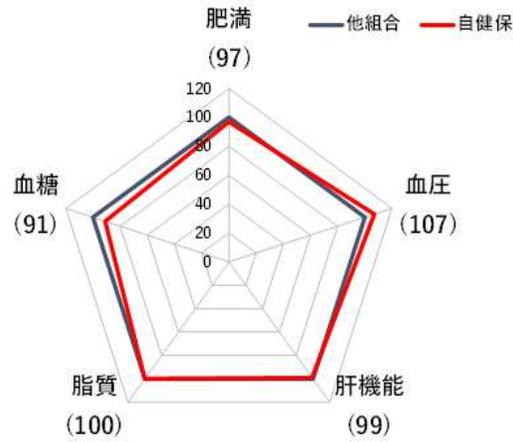
※グラフが外側に広がるほど良好



〈男性被保険者〉

健康状況

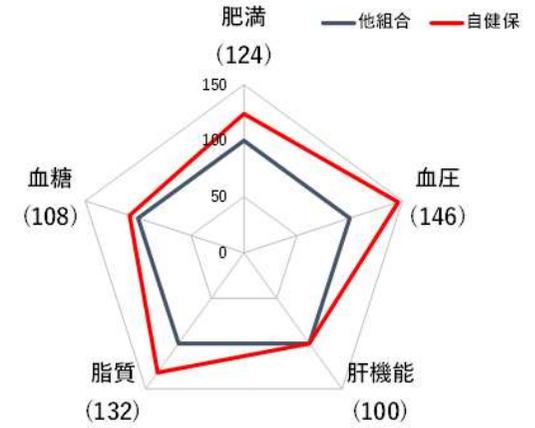
※グラフが外側に広がるほど良好



〈女性被保険者〉

健康状況

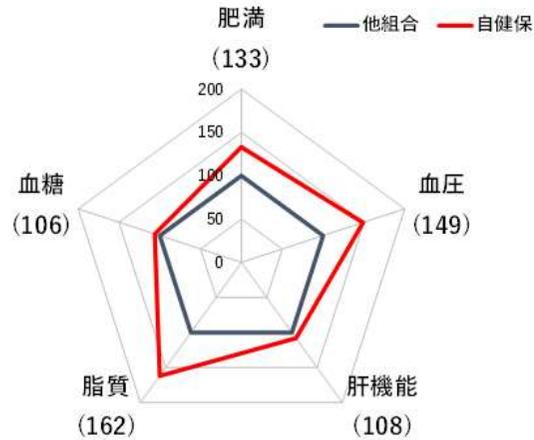
※グラフが外側に広がるほど良好



被扶養者全体

健康状況

※グラフが外側に広がるほど良好



生活習慣病 リスク分布 〈被保険者〉

生活習慣病では未通院(未治療)						生活習慣病通院(治療)歴あり			
未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者 予備群	治療 放置群	生活 習慣病群	重症化群	生活機能 低下群		
不明	正常	保健指導等	受診勧奨等	治療等	合併症なし	合併症あり	重症な状態		
健診データなし 生活習慣病 レセプトなし	空腹時血糖 100mg/dl未満 HbA1c 5.6%未満 血圧 130/85mmHg未満	空腹時血糖 100mg/dl以上 又はHbA1c 5.6%以上 血圧 130又は85mmHg以上	空腹時血糖 110mg/dl以上 又はHbA1c 6.0%以上 血圧 140又は90mmHg以上	空腹時血糖 125mg/dl以上 又はHbA1c 6.5%以上 血圧 160又は100mmHg以上	2型糖尿病・高血圧 症・脂質異常症のい ずれかがあり、合併 症はない状態	生活習慣病があり、 糖尿病・高血圧、脂 質異常症、脳動脈 硬化、虚血性心臓病 がある状態	入院を伴う四肢切断 症性麻痺、脳梗塞後 遺症性麻痺、脳卒中後 遺症、および透析期 の状態		
該当者数	2022年度	212	253	509	512	117	414	184	12
	2020年度	305	247	450	475	142	398	162	11
	2018年度	278	272	415	504	139	359	141	7
割合	2022年度	-	12.6%	25.4%	25.6%	5.8%	20.7%	9.2%	0.6%
	2020年度	-	13.1%	23.9%	25.2%	7.5%	21.1%	8.6%	0.6%
	2018年度	-	14.8%	22.6%	27.4%	7.6%	19.5%	7.7%	0.4%
	他組合 2022年度	-	12.9%	21.9%	23.8%	6.1%	25.6%	9.3%	0.5%
延べ費	2022年度	-	146,164	90,981	77,965	48,373	287,233	662,890	2,252,683

生活習慣病 リスク分布 〈被扶養者〉

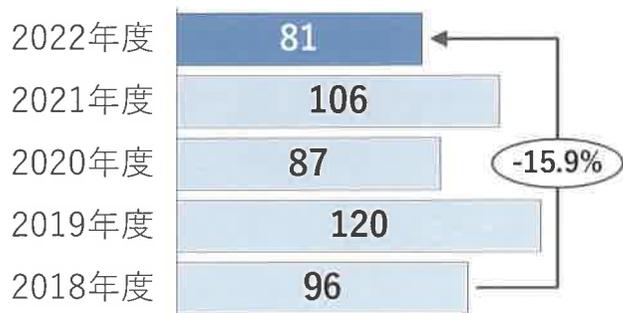
生活習慣病では未通院(未治療)						生活習慣病通院(治療)歴あり			
未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者 予備群	治療 放置群	生活 習慣病群	重症化群	生活機能 低下群		
不明	正常	保健指導等	受診勧奨等	治療等	合併症なし	合併症あり	重症な状態		
健診データなし 生活習慣病 レセプトなし	空腹時血糖 100mg/dl未満 HbA1c 5.6%未満 血圧 130/85mmHg未満	空腹時血糖 100mg/dl以上 又はHbA1c 5.6%以上 血圧 130又は85mmHg以上	空腹時血糖 110mg/dl以上 又はHbA1c 6.0%以上 血圧 140又は90mmHg以上	空腹時血糖 125mg/dl以上 又はHbA1c 6.5%以上 血圧 160又は100mmHg以上	2型糖尿病・高血圧 症・脂質異常症のい ずれかがあり、合併 症はない状態	生活習慣病があり、 糖尿病・高血圧、脂 質異常症、脳動脈 硬化、虚血性心臓病 がある状態	入院を伴う四肢切断 症性麻痺、脳梗塞後 遺症性麻痺、脳卒中後 遺症、および透析期 の状態		
該当者数	2022年度	372	110	152	129	30	220	85	0
	2020年度	472	117	142	131	22	190	84	3
	2018年度	427	123	169	148	27	219	91	4
割合	2022年度	-	15.2%	20.9%	17.8%	4.1%	30.3%	11.7%	0.0%
	2020年度	-	17.0%	20.6%	19.0%	3.2%	27.6%	12.2%	0.4%
	2018年度	-	15.7%	21.6%	19.0%	3.5%	28.0%	11.7%	0.5%
	他組合 2022年度	-	-	-	-	-	-	-	-
延べ費	2022年度	-	126,365	100,890	209,919	107,873	325,756	517,593	-

生活習慣病対策 重症化予防 生活習慣病医療費分析

※医療費抽出方法：PDM法
※対象レセプト：医科、調剤
※疑い傷病：含む

※〇〇%：変化率
※〇〇pt：変化値

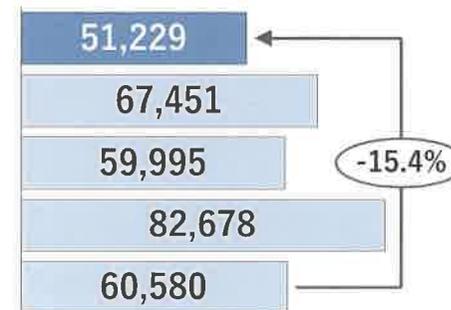
年間の生活習慣病医療費（百万円）



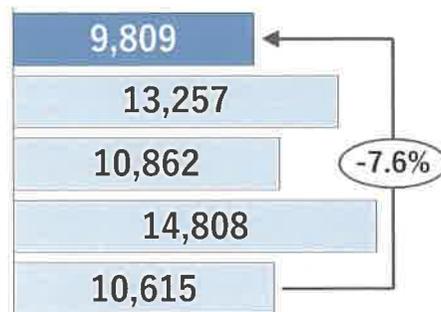
加入者数（人）



患者あたり医療費（円）



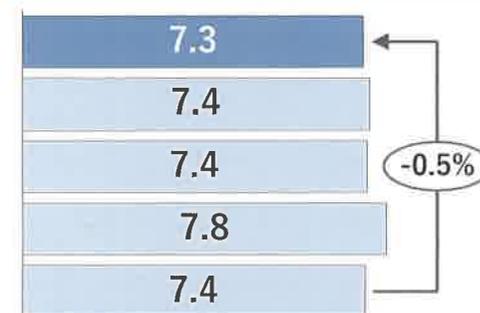
加入者あたり医療費（円）



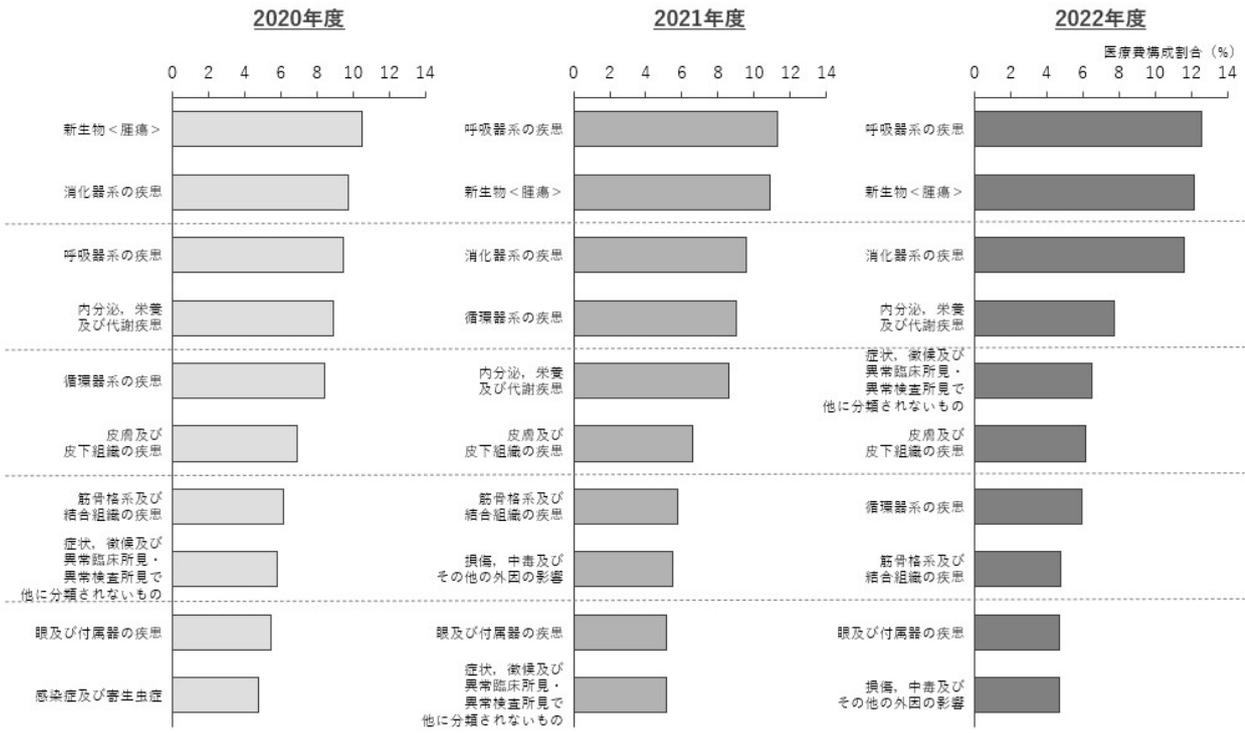
生活習慣病受療率（%）



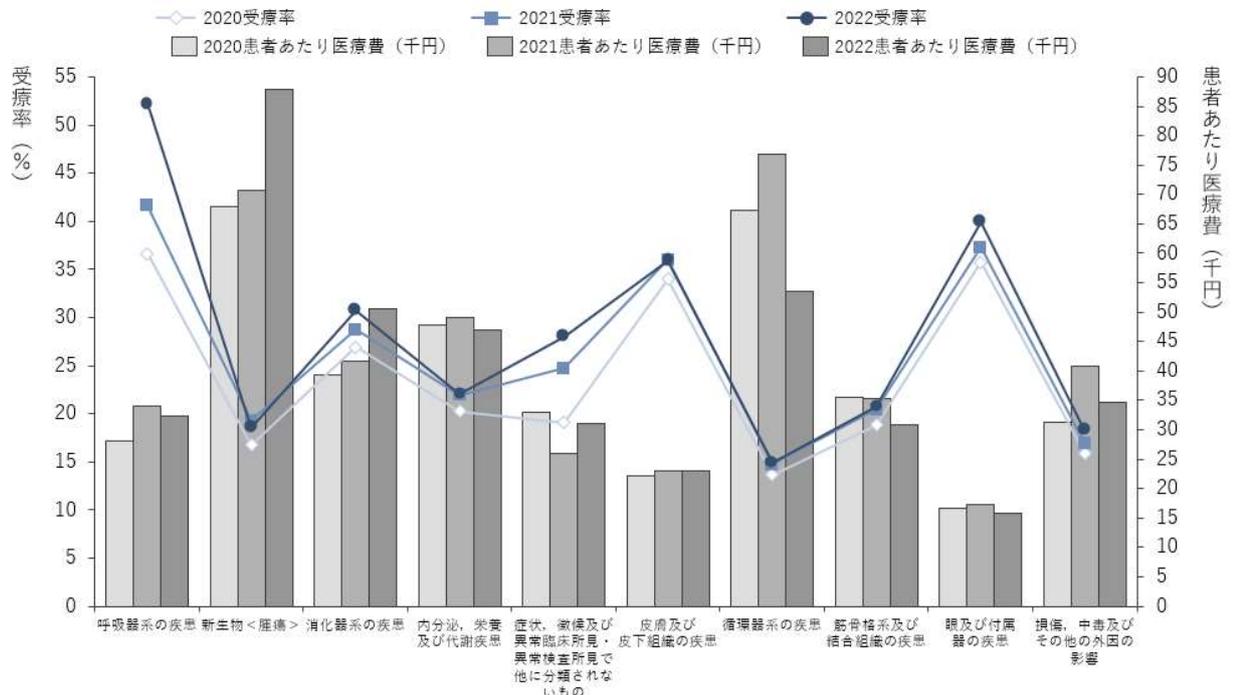
患者あたり受診日数（日）



疾病分析 〈ICD10大分類別 医療費構成割合 上位10〉



疾病分析 〈ICD10大分類別 医療費構成割合上位10の受療率と患者あたり医療費〉



生活習慣病対策 重症化予防 CKD（慢性腎臓病）重症度 経年推移

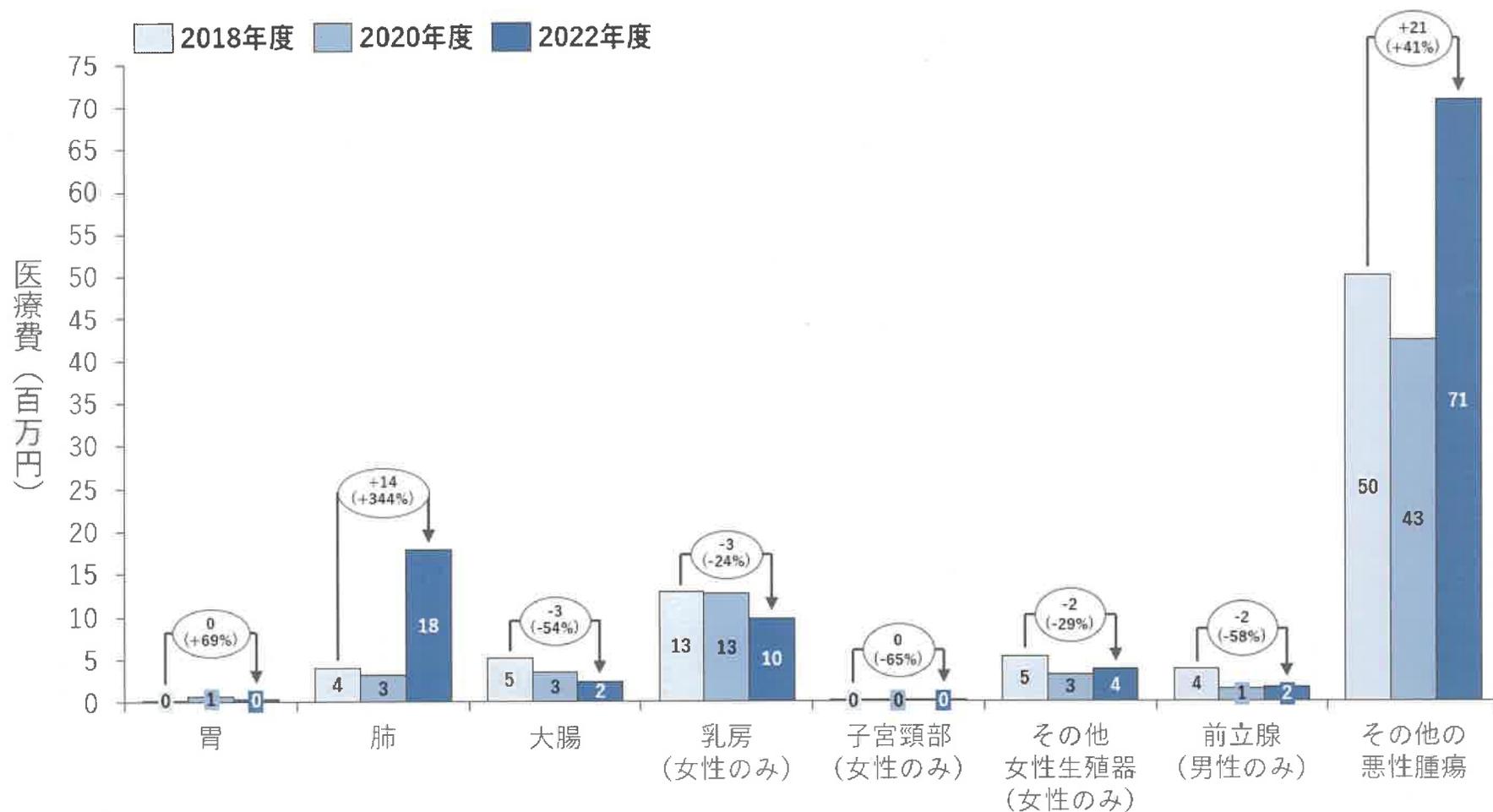
※対象：尿蛋白とeGFRの検査値が揃っている者
 ※年度：2021~2022年度継続在籍者
 ※医療機関未受診：慢性腎臓病、その他腎疾患での未受診者
 ※疑い傷病：含む ※対象レセプト：医科

		2022年度				合計
		リスク無	低度リスク	中度リスク	高度リスク	
2021年度	リスク無	72.3% (74.4%)	7.0% (6.9%)	0.7% (0.7%)	0.1% (0.1%)	80.1% (82.0%)
	低度リスク	7.3% (7.2%)	8.2% (7.2%)	0.8% (0.8%)	0.3% (0.3%)	16.6% (15.5%)
	中度リスク	1.0% (0.9%)	0.5% (0.4%)	0.9% (0.8%)	0.3% (0.1%)	2.6% (2.2%)
	高度リスク	0.1% (0.1%)	0.1% (0.1%)	0.2% (0.1%)	0.2% (0.1%)	0.6% (0.3%)
	合計	80.7% (82.5%)	15.7% 14.6%	2.7% 2.3%	0.9% (0.6%)	100% (100%)

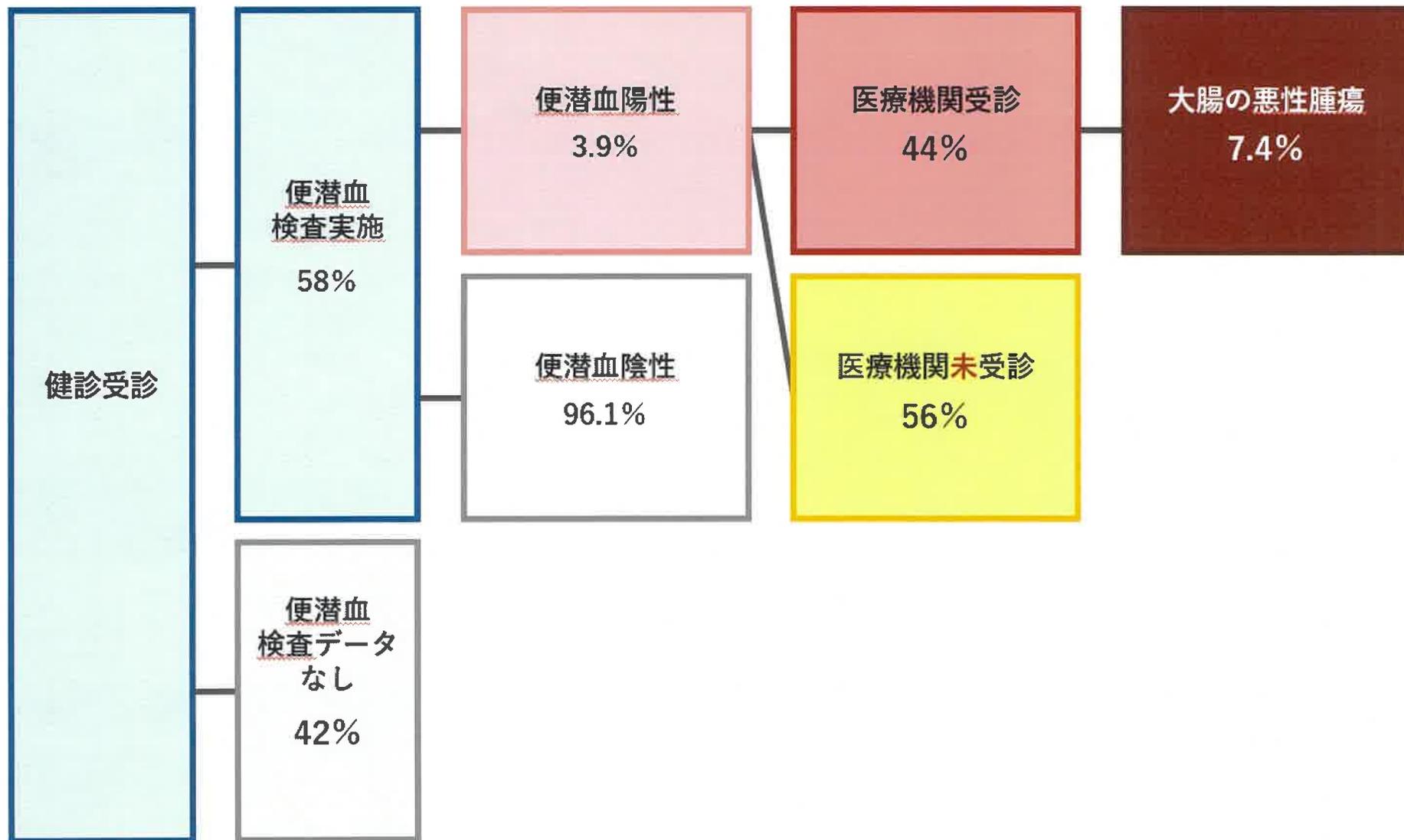
CKD重症度分類		eGFR区分	尿蛋白 区分	尿蛋白 区分		
				A1 正常 【-】	A2 軽度蛋白尿 【±】	A3 高度蛋白尿 【+~】
G1	正常	90以上	リスク無	低度リスク	中度リスク	高度リスク
G2	正常または軽度低下	60~90未満	リスク無	低度リスク	中度リスク	高度リスク
G3a	軽度~中等度低下	45~60未満	低度リスク	中度リスク	高度リスク	高度リスク
G3b	中等度~高度低下	30~45未満	低度リスク	中度リスク	高度リスク	高度リスク
G4	高度低下	15~30未満	高度リスク	高度リスク	高度リスク	高度リスク
G5	末期腎不全	15未満	高度リスク	高度リスク	高度リスク	高度リスク

- ・上段：該当者数
- ・下段（）内：当年度医療機関未受診者
- ・表内赤文字：前年度の階層から悪化した群、または前年度低度リスク以上で当年度の階層が維持の群

がん対策 〈医療費経年比較〉

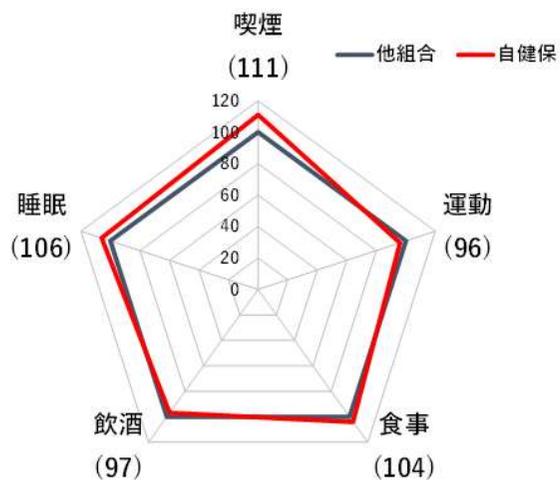


がん対策 〈便潜血検査の経過分析〉



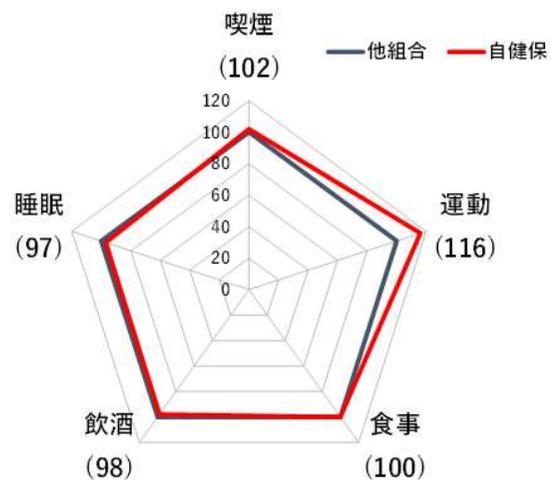
被保険者全体

※グラフが外側に広がるほど良好



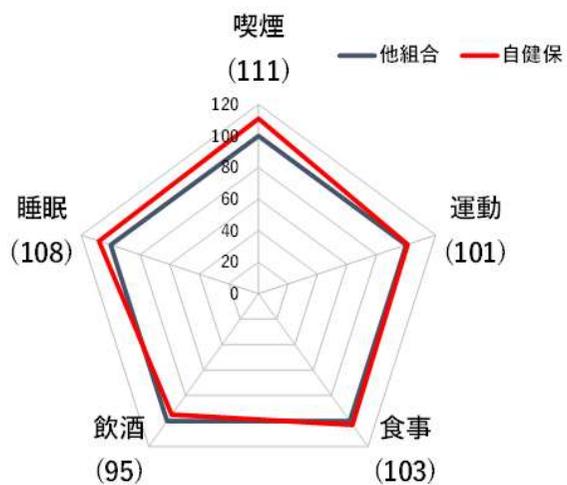
被扶養者全体

() 内はスコア



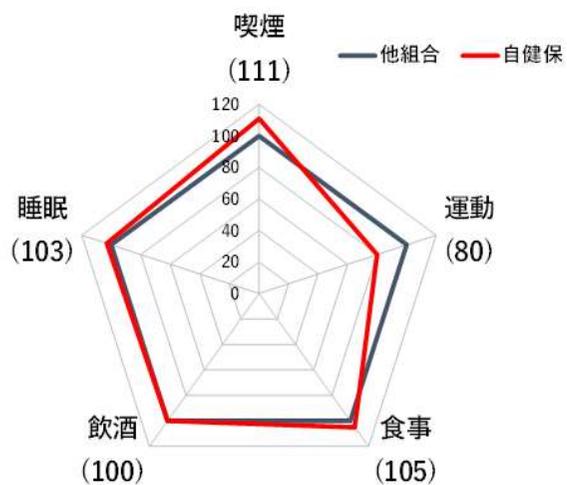
男性被保険者

※グラフが外側に広がるほど良好

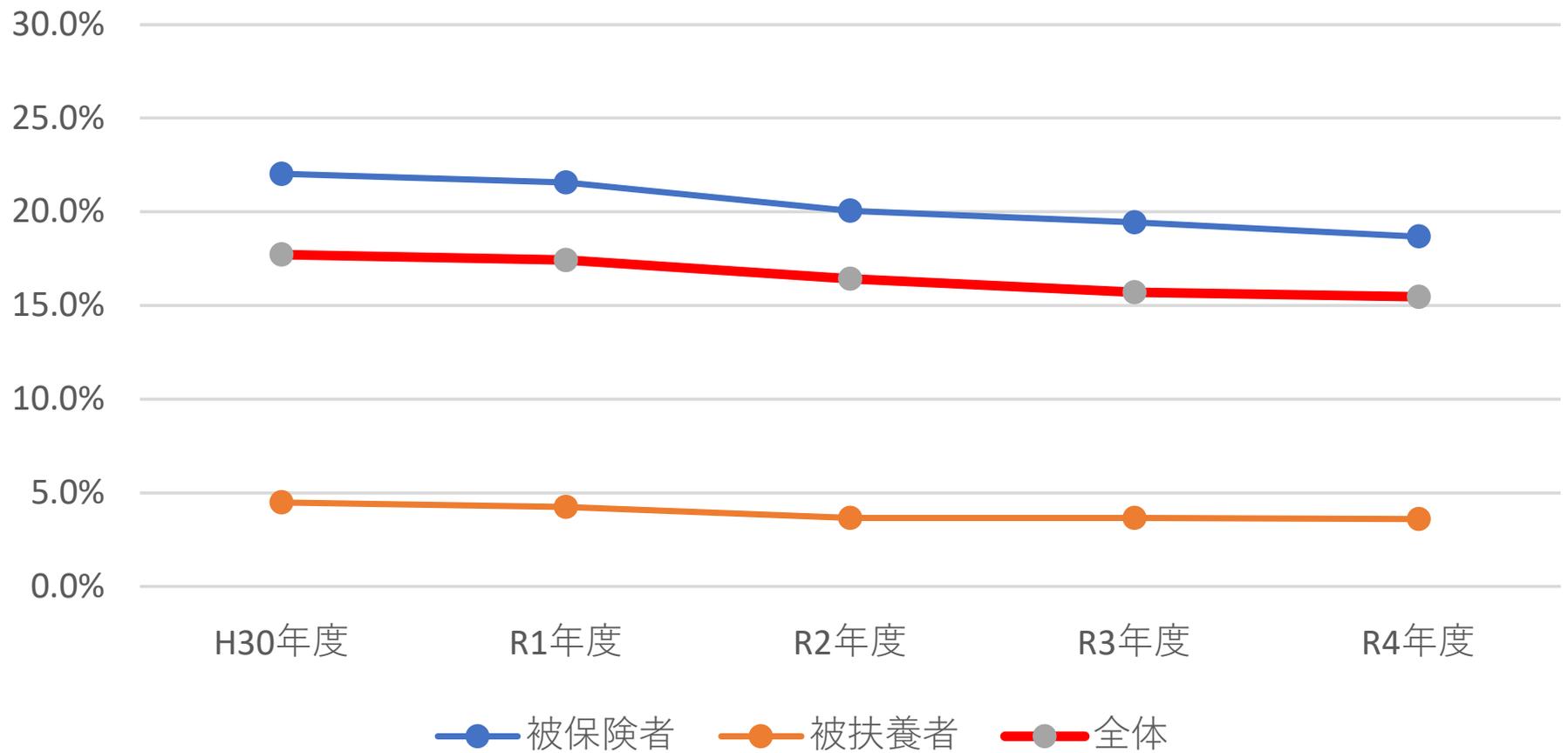


女性被保険者

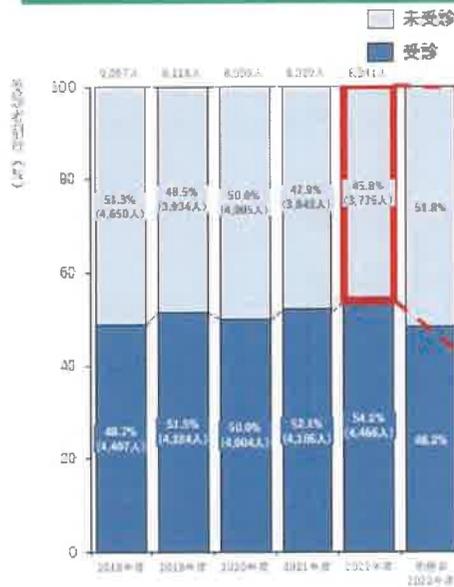
() 内はスコア



喫煙率推移

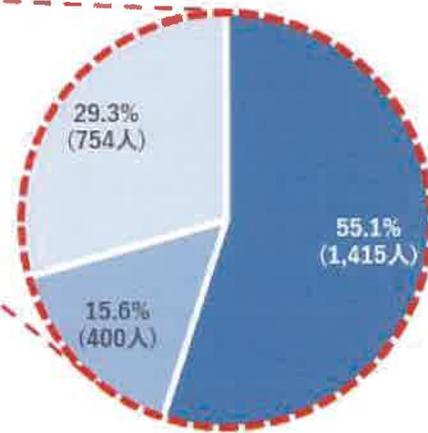


歯科受診者割合



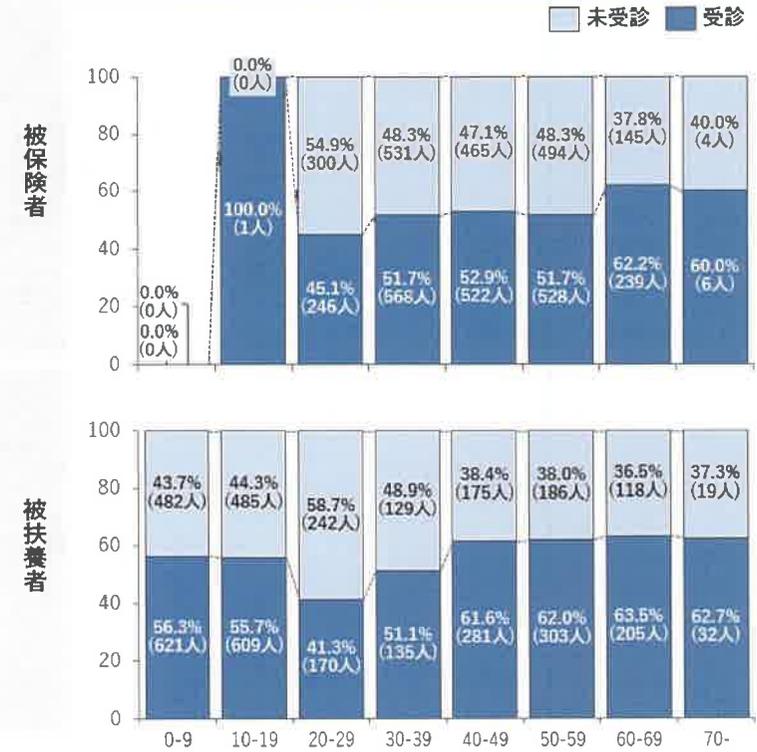
2022年度未受診者の実態

■ 3年間連続未受診 ■ 1年間未受診
■ 2年間連続未受診



※2020年度～2022年度継続在籍者に限定

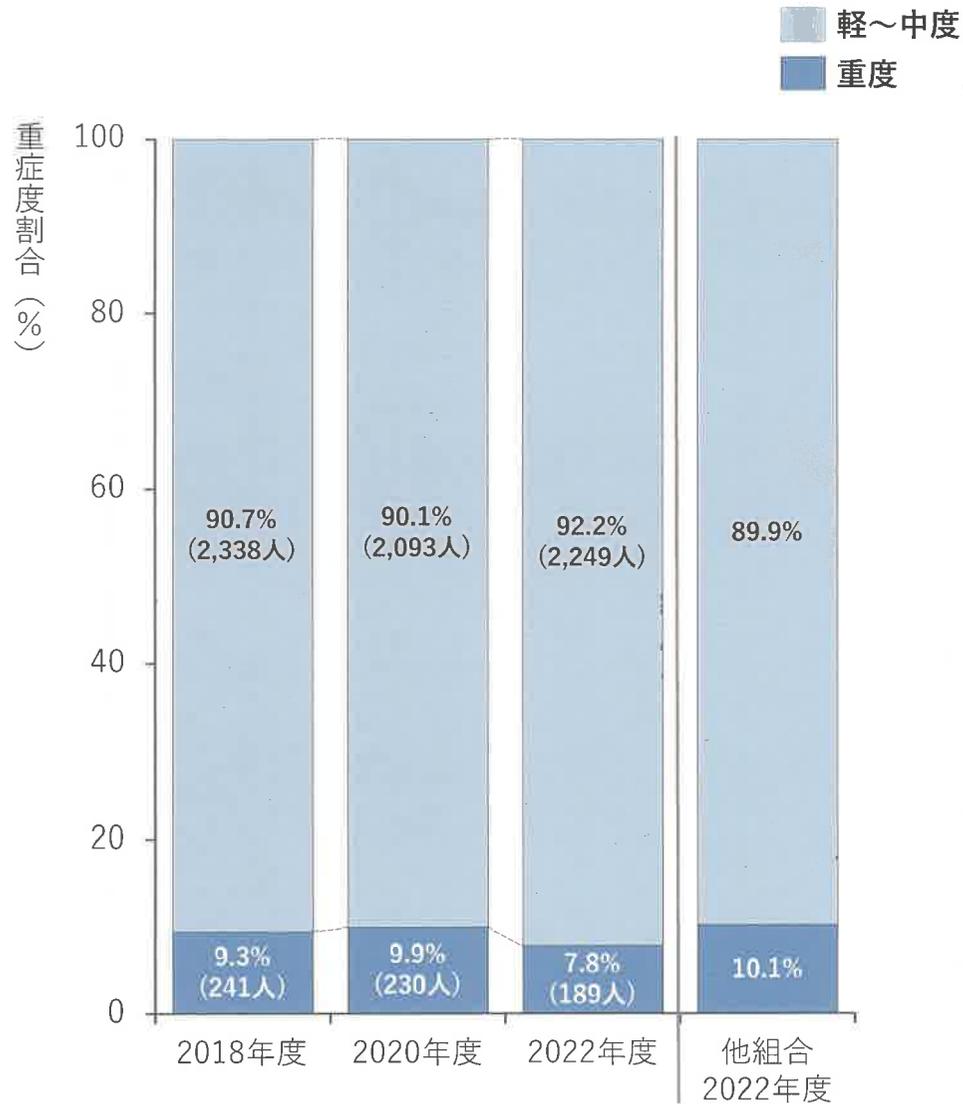
2022年度 年齢階層別歯科受診率



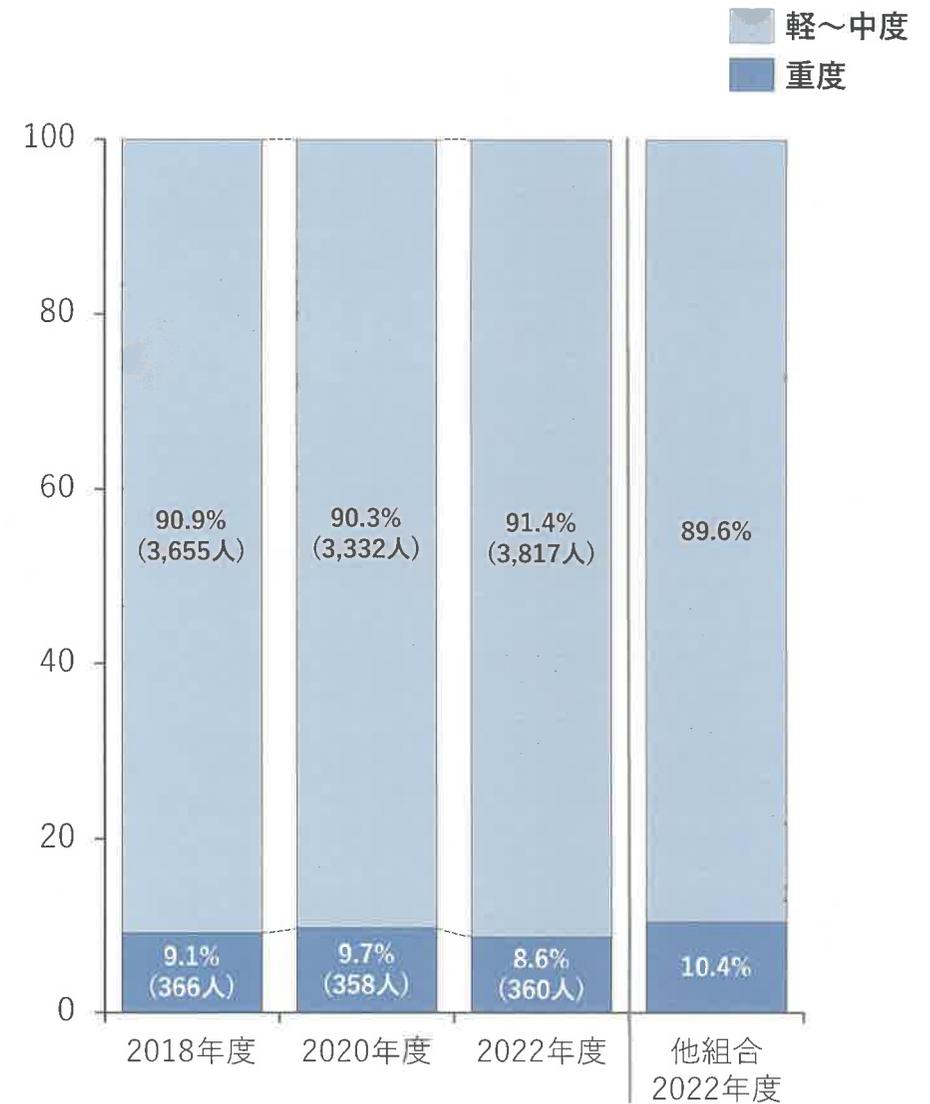
歯科対策 う蝕/歯周病 重症化率

※対象レセプト：歯科
※疑い傷病：除く

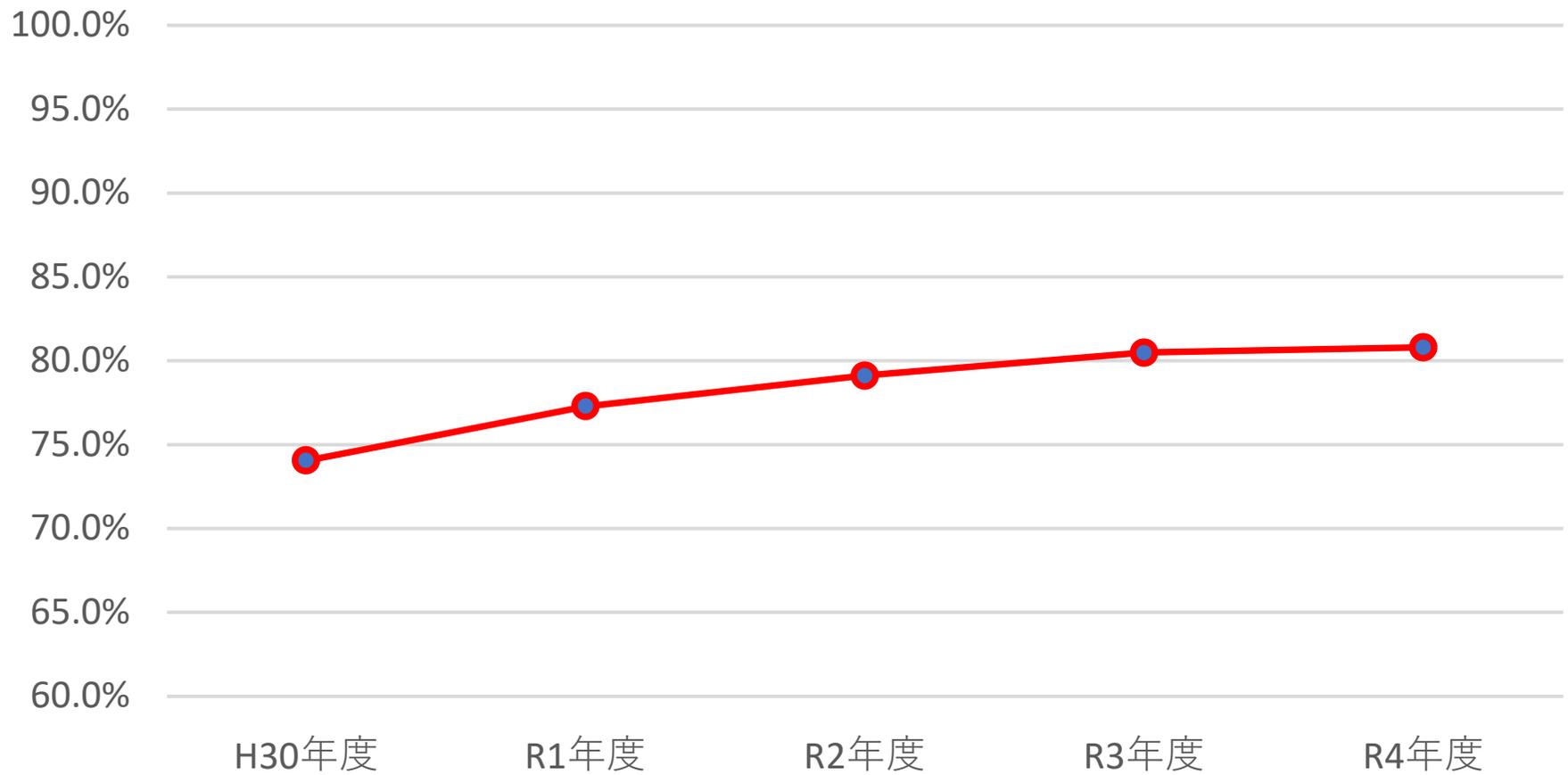
う蝕重症度



歯周病重症度



ジェネリック数量比率推移



医療費適正化対策 ポリファーマシー

※対象：2023年1月~3月のレセプト
 ※1剤の定義：同月内・同一医療機関・同一成分の処方
 14日以上ものを1剤としている
 ※個人ごとの最大剤数で集計

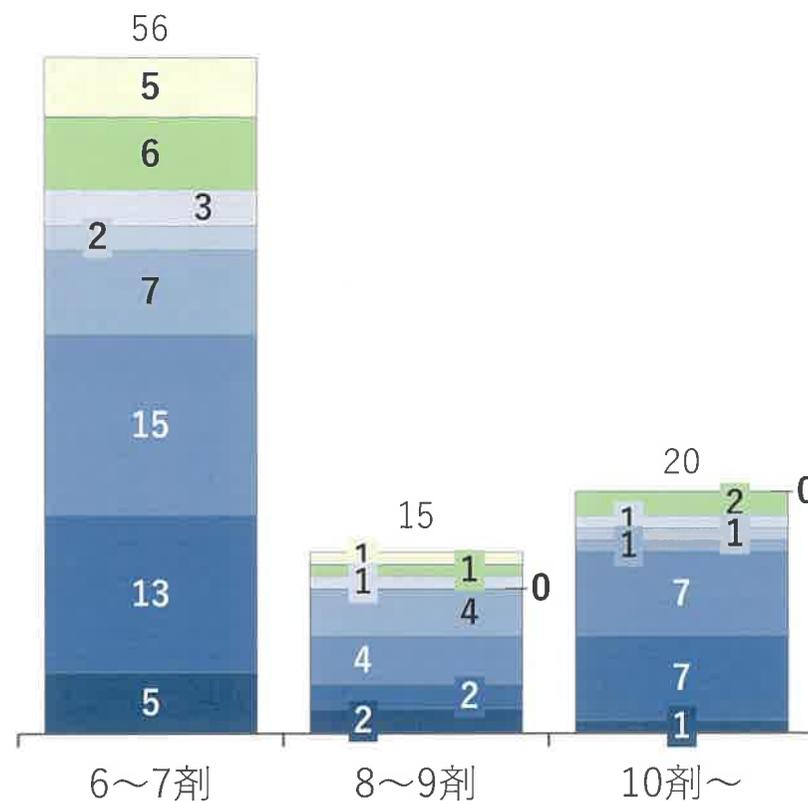
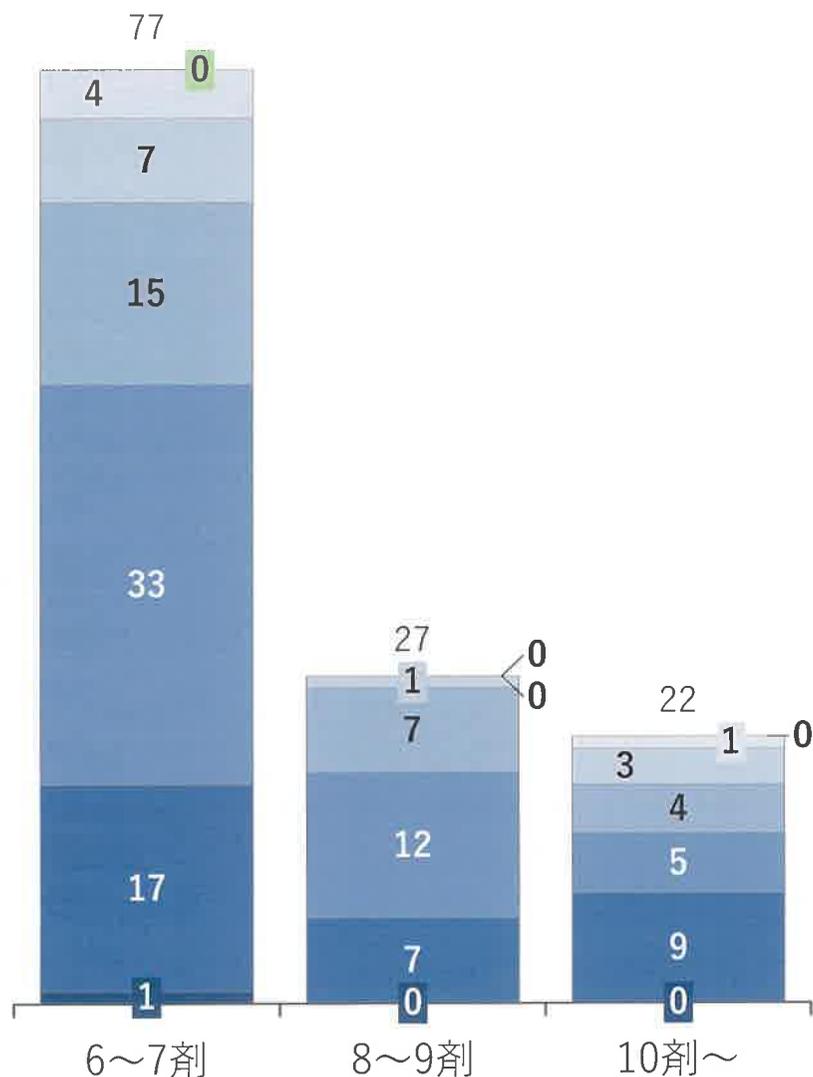
被保険者

多剤服用者割合：9.0%

被扶養者

多剤服用者割合：6.4%

グラフ内の数値は、人数



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	特定健診受診率向上。約6割の被扶養者受診率の向上。	➔	事業所との連携、働きかけの継続。 被扶養者については既存の受診勧奨等に更に工夫を凝らし、未受診者への訴求を図る。	✓
2	イ	特定保健指導実施率の向上。	➔	魅力ある指導サービスの提供。 指導の有用性等の情報提供、広報、周知の徹底に努め、実施率の向上を図る。	✓
3	オ, カ, ク	男性被保険者の血糖リスクが高めである 生活習慣病重症化群増加傾向。	➔	CKD重症化予防受診勧奨の実施。 重症化予防サポートの実施。	✓
4	ケ	婦人科系がんは減少傾向ながら、大腸がん再検査実施率が低い。	➔	再検査未実施者への受診勧奨	✓
5	シ	歯科受診率が低い。	➔	事業所歯科健診、歯科未受診かつリスク保有者への受診勧奨実施。	✓
6	ス	後発医薬品使用率。	➔	ホームページ、配布物等での広報、周知を地道に継続。	
7	サ	禁煙率の向上。一部事業所の喫煙率。	➔	禁煙プログラムの導入。	
8	オ, キ, コ	予防・健康づくりの体制強化。 全体的に健康状態は良好であるが、更なる強化の余地がある。	➔	PHRの導入、39歳以下の健診データの提供、健康年齢通知の提供等により体制強化を図り、加入者の健康維持、増進を推進する。	✓
9	コ	女性被保険者は運動習慣の少ないリスク者割合が高め。	➔	体育奨励事業メニューの多様化。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の男女比は7:3。男女とも50代前半が比較的多く、女性被保険者30代が多い。平均年齢は若干高めである。事業所数は30。	➔	50代前半が比較的多い点は重症化、疾病予防の観点から要注意。 各事業所との連携、コミュニケーションが重要。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診、特定保健指導（被保険者は各事業所との連携、協力） ・ がん検診を含む一般健診の事業所健診補助、人間ドック、被扶養者健診 ・ 無料歯科健診、歯科セミナー、重症化予防生活サポート等。 ・ 前期高齢者向サポート、育児書配送付、社会保険ガイド送付等。 ホームページによる情報提供・広報、WEBによる医療費通知等。 ・ スポーツクラブ補助。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定指導の必要性・有用性の周知のための工夫 ・ 広範な歯科健診機会の提供 ・ 未導入のPHRツール、健康相談、禁煙プログラムの検討 ・ 被扶養者健診の対象者拡大の検討

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定保健指導対象者比率は減少傾向であり、全体として健康状態、生活習慣も良好といえるが、特定健診受診率、特定保健指導実施率の改善が必要である点、血糖リスク保有者が高めである点、歯科受診者が約半分程度である点等の改善が必要である。それらに対応する事業に加えて、PHRツールの導入、健康相談等の多様なニーズにこたえる体制を強化し、加入者の健康維持、増進に資することを目的とする。

事業全体の目標

内臓脂肪症候群対象者割合を含む健康リスク、生活習慣リスク保有者の低減。
加入者が心身ともに健康的である状況。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	PHRの体制整備
--------	----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知・ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	禁煙プログラム
保健指導宣伝	ポリファーマシー
保健指導宣伝	前期高齢者支援
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	コラボヘルス体制
保健指導宣伝	柔整適正受診
保健指導宣伝	退職予定者への情報提供
保健指導宣伝	健康年齢通知
保健指導宣伝	育児書
保健指導宣伝	健保機関紙・社会保険ガイド
疾病予防	事業所定期健康診断補助
疾病予防	人間ドック
疾病予防	被扶養者健診
疾病予防	婦人科単独検診
疾病予防	歯科事業
疾病予防	生活習慣病重症化予防
疾病予防	生活習慣病重症化予防
疾病予防	大腸がん検診再検査勧奨
体育奨励	スポーツクラブ補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	5,8	新規	PHRの体制整備	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	KENPOSを加入者全員に提供し、39歳以下の健診データ、WEBによるジム等のプログラムも提供。	ア,シ	事業主と連携し利用促進、広報を行う。	12,000	-	-	-	-	-	健診データ閲覧、その他の支援機能を備えた健康アプリの利用促進を通じて加入者の健康維持、増進を図り、健康意識の向上をサポートする。	予防・健康づくりの体制強化。全体的に健康状態は良好であるが、更なる強化の余地がある。
													健康アプリ（KENPOS）の全加入者への提供。	継続	継続	継続	継続	継続	登録率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：25% 令和9年度：30% 令和10年度：40% 令和11年度：50%)-	健康維持、向上を目指すものであり、アウトプット指標設定にはなじまない。(アウトカムは設定されていません)
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	エ,オ,ケ	けんぽ共同健診事業と人間ドックにより実施。	ウ,ク	けんぽ共同健診への参加と人間ドックは受付代行をイーウェルに委託。	20,700	-	-	-	-	-	特定健診の受診率向上。生活習慣病重症化予防対策の充実。	特定健診受診率向上。約6割の被扶養者受診率の向上。
													けんぽ共同健診：5月中旬～3月末 人間ドック：4月～3月末	継続	継続	継続	継続	継続	特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：16.7% 令和7年度：16.2% 令和8年度：15.5% 令和9年度：15.2% 令和10年度：14.8% 令和11年度：14.5%)-	
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,ク,ケ,サ	年4回階層化を実施。委託業者2者の選択制。	ア,ウ	事業主と連携、対象者に事業主から実施勧奨。	10,690	-	-	-	-	-	最終年度に実施率60%を目指し特定保健指導対象者	特定保健指導実施率の向上。
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：37.8% 令和7年度：42.7% 令和8年度：46.6% 令和9年度：50.6% 令和10年度：55.8% 令和11年度：60.0%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：16.7% 令和7年度：16.2% 令和8年度：15.5% 令和9年度：15.2% 令和10年度：14.8% 令和11年度：14.5%)-								
保健指導宣伝	5,7,8	既存	医療費通知・ジェネリック医薬品利用促進	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	エ	Web baseの医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、給付費情報を提供。ジェネリック医薬品利用促進はホームページでの広報、シール、チラシの配布等により実施。	シ	医療費通知は健保ホームページで提供。	1,100	-	-	-	-	-	医療費通知は加入者にタイムリーは情報提供を図り、差額通知、ジェネリック医薬品利用促進広報を通じてジェネリック医薬品使用率の向上を図る。	後発医薬品使用率。
													毎月のホームページへの掲示。利用促進のための効果的な広報・周知。	継続	継続	継続	継続	継続	アウトカムの設定に馴染まない。(アウトカムは設定されていません)	
保健指導宣伝	5	新規	禁煙プログラム	全て	男女	20～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	エ,ケ	禁煙プログラムの提供。	ア,ウ	外部委託によるプログラム。	1,300	-	-	-	-	-	禁煙プログラムの提供により喫煙率の減少を目指し、本人はもとより周囲の健康保持への貢献を図る。	禁煙率の向上。一部事業所の喫煙率。
													ホームページ等の広報、事業主との連携による希望者への周知。	継続	継続	継続	継続	継続	参加人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)-	被保険者喫煙率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：16% 令和7年度：15% 令和8年度：14% 令和9年度：13% 令和10年度：13% 令和11年度：12%)-
保健指導宣伝	5	既存	ポリファーマシー	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ク	多剤利用者への勧奨通知	ウ	外部委託による対象者抽出、勧奨送付	230	-	-	-	-	-	多剤利用者への勧奨を通じて適正な服用へガイドするもの。	予防・健康づくりの体制強化。全体的に健康状態は良好であるが、更なる強化の余地がある。
													年1回対象者抽出、勧奨通知。	継続	継続	継続	継続	継続	勧奨効果(対象者減少率)(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-	使用者比率の低減を目標とするもの。(アウトカムは設定されていません)
保健指導宣伝	4,5	既存(法定)	前期高齢者支援	全て	男女	65～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ク,ス	健康サポートプログラムの提供。前期高齢者を対象とした情報誌の送付。	ウ	外部委託による対象宛送付、サポートプログラムの提供。	760	-	-	-	-	-	情報誌の送付、希望者への健康サポートプログラムにより前期高齢者の健康維持、増進。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													年2回情報誌の送付。サポートプログラムは年1回実施。	レビューの上、継続・改善要否を検討	レビューの上、継続・改善要否を検討	レビューの上、継続・改善要否を検討	レビューの上、継続・改善要否を検討	レビューの上、継続・改善要否を検討		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
サポートプログラムプログラム参加人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25人 令和7年度：25人 令和8年度：25人 令和9年度：25人 令和10年度：25人 令和11年度：25人)-												直接的なアウトカムを求めるものではない。(アウトカムは設定されていません)													
5,6	新規	健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ス	ホームページに窓口を設置し、広報周知。	ウ	外部委託により提供。	事業主とも連携し、広報・周知しサービス提供を開始。	1,500	-	-	-	-	-	メンタルを含む多様なニーズに対抗できる健康相談窓口の提供により加入者への的確なアドバイス、安心を提供し、健康な生活をサポートする。	予防・健康づくりの体制強化。全体的に健康状態は良好であるが、更なる強化の余地がある。					
被保険者利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-												アウトカムは有形・無形である。(アウトカムは設定されていません)													
1	既存	コラボヘルス体制	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ	健康管理事業推進委員会、事業所担当者会議、事業所部門長との面談等。	ア	事業主との連携。	定期的な開催。	0	-	-	-	-	-	健康管理事業推進委員会、事業所担当者会議、事業所部門長との面談・意見交換を通じてニーズに即した効果ある保健事業の実施を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
健康管理事業推進委員会開催(【実績値】 4回 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)-												(アウトカムは設定されていません)													
4	既存	柔整適正受診	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ク	柔整頻回受療者への通知。	ウ	外部委託による対象者への通知送付。	年1回実施。	150	-	-	-	-	-	柔整頻回受療者への通知により適正受療を促進する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
勤労者減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：25% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：25%)前年度との効果検証結果は当年度10月となるため実績評価時点では想定減少率の入力となる。												(アウトカムは設定されていません)													
5	新規	退職予定者への情報提供	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	事業主と連携し退職予定者への情報冊子を提供。	ア	事業主による退職前説明、セミナーでの利用を想定。	適宜提供。	200	-	-	-	-	-	退職予定者へ健康管理に関する情報、社会保険関係の情報を盛り込んだ情報冊子を提供し、退職後の健康維持のサポートに資する。	該当なし					
-												-													
2	既存	健康年齢通知	全て	男女	40～74	被保険者	1	ク,ス	特定健診結果をベースにした健康年齢を送付。	ウ	外部委託により対象者宛送付。	年3回送付。	2,000	-	-	-	-	-	健康年齢通知の送付により被保険者の健康意識を高めるきっかけとするもの。	予防・健康づくりの体制強化。全体的に健康状態は良好であるが、更なる強化の余地がある。					
通知回数(タイムリーな通知)(【実績値】 3回 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												(アウトカムは設定されていません)													
5,8	既存	育児書	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者	1	ス	育児書と健康に関する情報誌を出産2年後までは配布	ウ	外部委託により対象者へ送付	通年、対象者に送付。	600	-	-	-	-	-	玉石混交の情報が氾濫する中、育児・健康に関する専門誌を送付することにより、親子の健康・安心な生活を支援する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
毎月定期的な送付(【実績値】 12回 【目標値】 令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-												(アウトカムは設定されていません)													
5	既存	健保機関紙・社会保険ガイド	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ス	健保機関紙のホームページへの掲載。社会保険ガイドは年1回、最新の情報を被保険者への郵送で提供。	ウ,シ	健保にて提供。	機関紙は年2回、社会保険ガイドは新年度に被保険者宛郵送。	3,660	-	-	-	-	-	機関紙による健保現況の共有、毎年社会保険の制度・概要を送付することにより加入者の知見を深めるサポート。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
機関紙年2回/社会保険ガイド年1回発行(【実績値】 3回 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												(アウトカムは設定されていません)													
疾病予防	3	既存	事業所定期健康診断補助	全て	男女	18～74	被保険者	3	ウ,ケ,サ	事業主健診の法定健診以外の項目を補助。	ア,イ	事業主との連携。	16,800	-	-	-	-	-	事業主健診の法定健診以外の項目(がん検診を含む)を補助することにより、早期発見、疾病予防に資する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
タイムリーな補助精算(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												悪性腫瘍患者当り医療費減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2% 令和7年度：2% 令和8年度：2% 令和9年度：2% 令和10年度：2% 令和11年度：2%)-													
3	既存	人間ドック	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ウ,エ,オ,ク,ケ	40歳以上の被保険者、被扶養者に年1回受診を補助。	ア,ウ	受付代行業務をイーウェルに委託し約2000か所の受診可能機関を提供。	当年度より胃内視鏡、単独脳ドックを追加し、補助範囲を拡大。	63,750	-	-	-	-	-	がん検診項目を含む人間ドックによる早期発見、疾病予防。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
特定健診受診率(加入者)(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：82.4% 令和7年度：84.1% 令和8年度：86.9% 令和9年度：87.8% 令和10年度：89% 令和11年度：89.9%)-												悪性腫瘍患者当り医療費減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2% 令和7年度：2% 令和8年度：2% 令和9年度：2% 令和10年度：2% 令和11年度：2%)-													

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	被扶養者健診	全て	男女	18～74	被扶養者、任意継続者	1	ウ,エ,ケ	けんぽ共同健診により特定健診以外の健診を提供。	ウ	けんぽ共同健診。	12,500	-	-	-	-	-	けんぽ共同健診に参加し、広く被扶養者、任意継続者に受診機会を提供し、疾病予防に資する。	特定健診受診率向上。約6割の被扶養者受診率の向上。	
特定健診受診率(被扶養者) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：58% 令和7年度：60.7% 令和8年度：65.4% 令和9年度：67.3% 令和10年度：68.2% 令和11年度：70.1%)-												悪性腫瘍患者当り医療費減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2% 令和7年度：2% 令和8年度：2% 令和9年度：2% 令和10年度：2% 令和11年度：2%)-								
3	既存	婦人科単独検診	全て	女性	18～74	被保険者	1	ウ	受付代行をイーウェルに委託し実施。	ア,ウ	外部委託。	6,300	-	-	-	-	-	婦人科系がんの早期発見・早期治療のため。	婦人科系がんは減少傾向ながら、大腸がん再検査実施率が低い。	
特定健診受診率(加入者) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：82.4% 令和7年度：84.1% 令和8年度：86.9% 令和9年度：87.8% 令和10年度：89% 令和11年度：89.9%)-												婦人科系がん患者当たり医療費減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2% 令和7年度：2% 令和8年度：2% 令和9年度：2% 令和10年度：2% 令和11年度：2%)-								
3,4	新規	歯科事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ,オ,ク,ケ	・事業所歯科健診 ・無料歯科健診 ・歯科未受診有リスク保有者受診勧奨	ア,ウ	・外部委託による巡回歯科健診 ・外部委託による無料歯科健診 ・事業所歯科健診(事業主と調整) ・無料歯科健診(通年) ・歯科未受診有リスク保有者の抽出・勧奨送付(外部委託)	5,600	-	-	-	-	-	歯科受診勧奨、健診等により未受診者の低減を図り、重症化予防、将来の疾病予防に資する。	歯科受診率が低い。	
歯科健診実施事業所数(【実績値】 0件 【目標値】 令和6年度：15件 令和7年度：20件 令和8年度：25件 令和9年度：28件 令和10年度：28件 令和11年度：28件)-												歯科メンテナンス受療率(【実績値】 48% 【目標値】 令和6年度：55% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：65% 令和10年度：65% 令和11年度：70%)-								
4	既存	生活習慣病重症化予防	全て	男女	40～74	被保険者	1	イ,エ,オ,ク,ケ	対象者の抽出、案内の送付。	ウ	外部委託による対象者抽出、案内送付。	3,000	-	-	-	-	-	特定保健指導対象者とならない生活習慣病受診者への生活改善プログラム機会を提供し、重症化予防を図る。	男性被保険者の血糖リスクが高めである生活習慣病重症化群増加傾向。	
プログラム参加率(【実績値】 6% 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-												重症症患者当り医療費減少率(【実績値】 0% 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)-								
4	既存	生活習慣病重症化予防	母体企業	男女	18～74	被保険者	1	イ,ク	高リスク対象者の抽出、勧奨送付。	ウ	外部委託。	300	-	-	-	-	-	慢性腎臓病高リスク者に受診勧奨を行い、重症化予防を図る。	男性被保険者の血糖リスクが高めである生活習慣病重症化群増加傾向。	
勧奨後受診率(【実績値】 7% 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-												糖尿病レベル未受診率減少率(【実績値】 52% 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：45% 令和8年度：45% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：35%)-								
3,4	新規	大腸がん検診再検査勧奨	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	イ,ク	未受診者の抽出、勧奨送付。	ウ	外部委託により実施。	300	-	-	-	-	-	再検査未受診者に受診勧奨を行い、早期発見に資する。	婦人科系がんは減少傾向ながら、大腸がん再検査実施率が低い。	
再検査受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：45% 令和8年度：40% 令和9年度：35% 令和10年度：30% 令和11年度：25%)-												患者当り医療費減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)-								
体育奨励	5	既存	スポーツクラブ補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ,ス	スポーツクラブとの契約による補助	ウ	コナミスポーツ、RIZAPサービスを提供。	6,860	-	-	-	-	-	スポーツクラブ利用機会の提供により適切な運動習慣の定着に資する。	女性被保険者は運動習慣の少ないリスク者割合が高め。
利用回数(コナミ前提) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,000回 令和7年度：2,000回 令和8年度：2,000回 令和9年度：2,000回 令和10年度：2,000回 令和11年度：2,000回)-												30分以上運動習慣有群比率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：45% 令和8年度：45% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他